

太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース



バックナンバー
はこちらから 

テーマ：アジアと共に歩むカンボジア公教育への挑戦

執筆者：認定 NPO 法人 SALASUSU（サラスूसー） 理事長 青木 健太 氏

要 旨 （以下の要旨は 2 分 30 秒でお読み頂けます。）

今月号では、東京大学時代に子どもの人身売買に触れ、その解決へとカンボジアに移住し、人身売買の根底にある貧困とそれを解決するための公教育の改革に取り組んでこられた SALASUSU（サラスूसー〈カンボジア語：頑張るための学校〉）理事長の青木健太氏に、アジアにおける公教育問題について解説して頂きます。

私（筆者）は大学時代に人身売買問題に取り組む中、大学を中途退学し、2008年にはカンボジアの田舎で観光客向けのお土産の工芸品を作る工房を立ち上げた。これはカンボジアでは「働きに出れば人身売買の被害にあわないから」が理由だったが、現場では働くための価値観に乏しく、教育がないと価値観の醸成が出来ないと分かった。また、親が学校を出ていないと勉強への応援もなく、教室の開設を目指すことになった。翌年にはカンボジアに移住し、教育に取り組みつつ、教師を育てる取り組みも始めた。これはポルポト政権時代（1975～1979年）の大量虐殺で知識人である教員も75%が殺され、教師の数が極端に少ないためだ。2013年ごろには経済成長下で雇用も増えてきたので、職業訓練プログラムも展開するようになった。

2017年ごろには、我々の活動がカンボジア政府などの目に留まり、教育のトレーニング研修を外にも提供するようになった。そこで、学びの速度が遅い子に必要なのは公教育の場だと認識するようになり、広い層にアプローチできる公教育事業に力を注ぐことになった。

この間、カンボジアの公教育は大きく改善し、2000年に34%だった小学校終了率が23年には87%になった。ただし、10歳時点での読み書き出来る子どもは僅か10%程度だ。因みに日本は96%である。

こうした中で我々が目指すのは「誰も取り残さない教室」だ。具体的な取り組みとして、カンボジア北西部のシエムレアプ州などで、学校の先生を対象とする研修事業を展開しており、同僚の授業から子どもを観察する「レッスンスタディ」などに取り組んでいる。

公教育支援で育成した教師数は、延べ300名にもなり教員養成大学などとの信頼関係も構築出来た。今後は、得られたデータを教育改革の提言へと進め、UNESCOなどと連携して「アジア公教育改革機構（仮）」の設立を考えている。サラスूसーは文部科学省による日本型教育の海外展開推薦プロジェクトにも選ばれている。なお、活動費の7割は寄付金やJICA（国際協力機構）などの助成金、寄付金で賄われている。

日本で公教育改革というと、中央官庁以外の関与は難しいようだが、カンボジアでは民間団体が教育に参入している。読解力など国際的な学習到達度を高めるべき、との指摘もあるが、市民の育成は個人の尊厳から始まると考える。サラスूसーの思いとカンボジア政府の思いが重なる教育づくりを行い、世界の公教育実践の一つとして運動の輪を広げて行きたい。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<https://www.grantthornton.jp/insight/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

テーマ：アジアと共に歩むカンボジア公教育への挑戦

認定 NPO 法人 SALASUSU（サラスूसー） 理事長 青木 健太

1. 公教育に携わったきっかけ

私は 2001 年に、東京大学理科 I 類に入学した。在学中に社会問題を事業で解決する「ソーシャルアントレプレナー（ベンチャー企業の起業者）」の言葉に出会い、新しさと面白さを感じ、右も左もわからないままにビジネスプランを描き始めた。これは長らく日本銀行で働いていた父親から引き継いだ「公共性への共感」があったためなのかも知れない。最初は特にこれと言って取り組みたいテーマがなかったのだが、同じ仲間の中に子どもの人身売買の問題解決に取り組む友人を見つけ、意気投合し、その撲滅に取り組むようになった。

その後、友人 3 人と人身売買問題の解決に向け、2002 年に「認定 NPO 法人かものはしプロジェクト」を創業し、活動を行ってきた。それが嵩じて、3 年後には東京大学を教養学部で中退することになった（注）。

（注）「認定 NPO 法人 SALASUSU（サラスूसー<カンボジア語：頑張るための学校>）」は、「認定 NPO 法人かものはしプロジェクト」のカンボジア撤退に伴い、2018 年に設立。

2. カンボジアでの販売工房設立と教育事業への取り組み

こうした中で 2008 年、子どもの人身売買が多く取りざたされるカンボジアの田舎で、観光客向けにお土産を販売する工房を設立することになった（図表 1）。これは「工房に働きにすれば、人身売買の被害にあわないから」というのが理由だ。

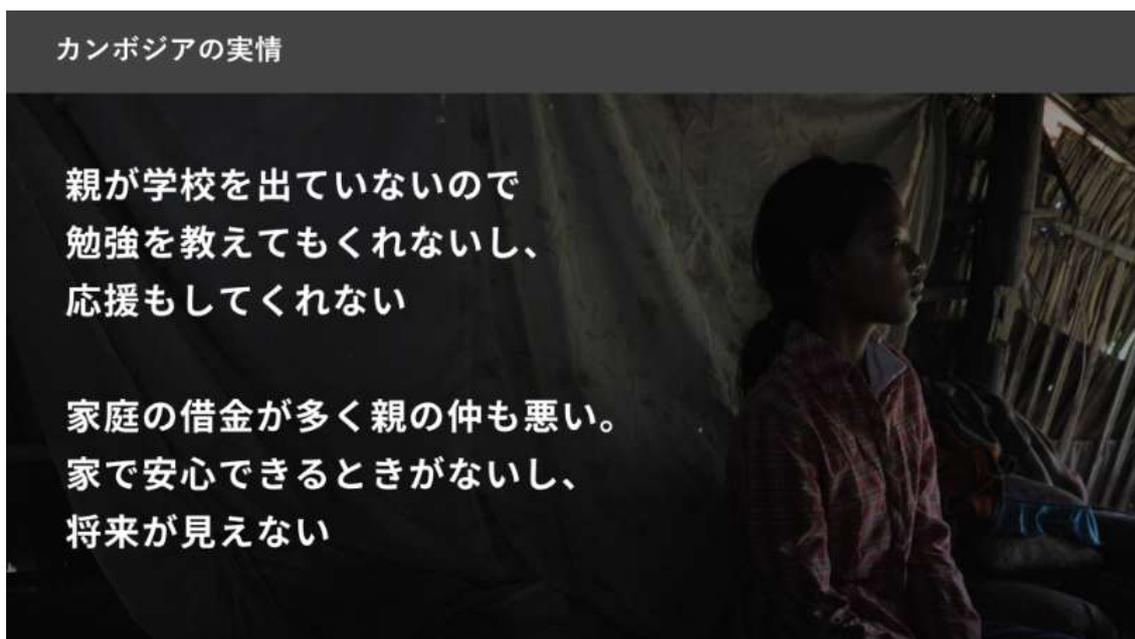
【図表 1】カンボジア地図



ただ、直ぐに「働くためには教育が必要だ」と思うようになった。我々が当然と思っている仕事の価値観、すなわち「約束の時間を守る」、「求められる品質を保つ」などはカンボジアで働く人達には全く通じなかったからだ。なぜなら小学校や中学校

を中途退学している人が多く、こうした価値観の醸成が出来ていないのだ。また家庭状況でも「親が学校を出ていないので、勉強を教えてもくれないし、応援もしてくれない」とか「家庭の借金が多く、家で安心できる時がないし、将来が見えない」などの声を聞いた。そこから、せめて学校の教室が第二の家のように安心できる場であり、どんな子どもであっても学校に通い、学ぶことを応援してくれる教室の開設を含めて、「教育に取り組もう」と考えるようになったのである（図表2）。

【図表2】



2009年には思い切ってカンボジアに移住し、2013年頃には経済成長下のカンボジアで雇用の機会が増えてきたので、仕事を作るだけでなく、更には職業訓練のような形で教育プログラムも展開するようになったのである。

3. 公教育事業への注力

2017年ごろには色々な団体やカンボジア政府などから、「その教育面白いね」と言ってもらえるようになり、教育のトレーニング研修を外部にも提供するようになっていった。

このようにしてモノづくりや教育事業などを幅広く展開してきたのだが、その後のコロナの時期を経て、「本当に注力すべきことは何か」、「社会の中で果たすべき役割は何か」を問い直してみた。そうして考えた結果、我々がずっと応援したかった貧しい家庭出身の子、学びの速度が遅い子、なかなか自分で将来を描けない子どもたちにどこで一番会えるかという、それは公教育の場だと分かったのである。

それならば、モノづくりに拘り続けるのではなく、もっと広い層にアプローチできる公教育事業に注力しようと思いついたのである（図表3）。

2021年頃からは、工房の傍ら、更に本格的に教育事業に取り組むようになった。「誰も取り残さないように、本当に頑張って教育をしよう」と進める中で、カンボジア人の教師を育てる取り組みも開始した。これは、ポルポト政権時代（1975～1979年。原始共産制を掲げ農振部での集団労働を強要）の大量虐殺で、知識層である教師

の75%が殺されたとされ、教師の数が極端に少ないためだ。教師を育てることに対応し、この国の教育を変える挑戦も試みている。

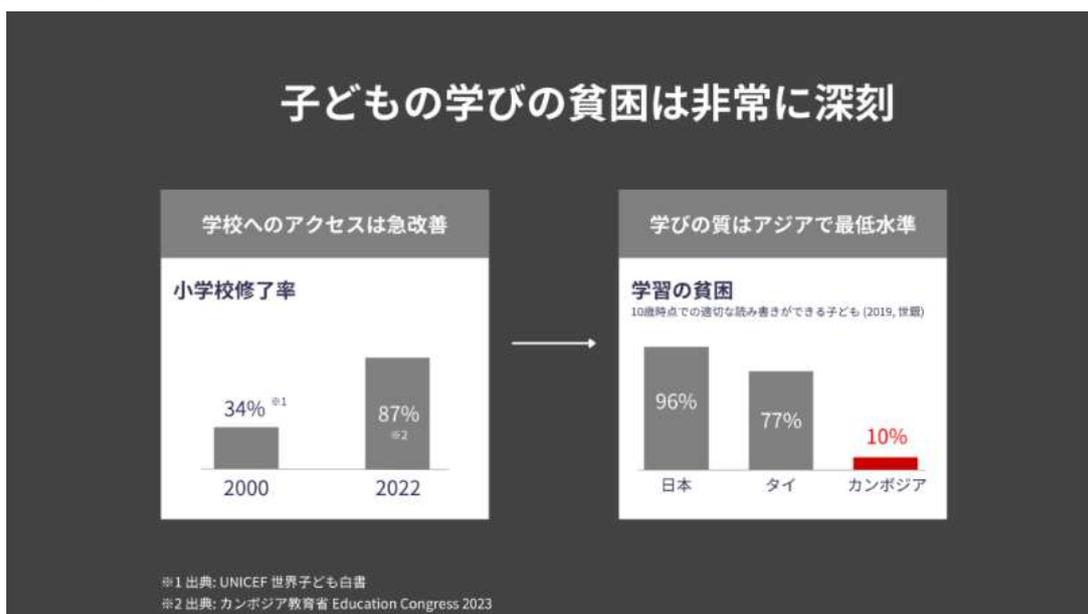
【図表 3】



4. 実際の学力と課題

カンボジアの公教育は大きく改善していて、2000年に34%だった小学校終了率は2023年には87%になった。しかしながら、教育の質は高いとは言えず、10歳時点で必要とされる読み書きと文章の理解が出来る子どもはわずか10%とされる。因みに日本は96%である（図表4）。

【図表 4】



カンボジアでも金銭的に余裕のある家庭の子どもは私立学校や塾に通うことが出来るが、貧困層にとっては公立校が教育を受けられる唯一の選択肢だ。ただし、公立校の授業は教師が一方的に話すスタイルが多く、生徒はたとえ分からなくとも「分からない」と伝えられないことが多い。

更に教員養成の仕組みも十分ではなく、教師の質は千差万別だ。このため、子どもが授業について来られなくなると、結局学校に来なくなる。教育を受けないと職業選択の機会が限られ、貧困から抜け出せなくなる。こうした負のサイクルがある。

5. 誰も取り残さない教室と教師の実践

こうした中で、我々は「誰も取り残さない教室」を目指している。

具体的な取り組みとして、カンボジア北西部のシェムレアプ州などで、学校の先生を対象とする研修事業を展開している。これは、「誰も取り残さない教室」を作る一番の鍵は、学校の先生にあると考えたからだ。つまり、先生が「一方的に教える」のではなく、「生徒をよく観察する」、「生徒の意見を聞く」、「お互いに学びあいサポートする」、といった役割に徹すると、教師を通じて学校が大きく変わるはずだからだ。

また、「誰も取り残さない教室」とは、生徒たちが安心してその場にいられる教室のことだ。分からないことを分からないと言える、教室に行ったときに誰かが自分のことを待っていてくれる、そんな場所に教室をしたい。特に家庭の基盤が脆弱な貧困家庭に子どもたちにとって、家庭のほかに息を付ける場所があることは非常に大切だ。それが、学びの前提であるし、生きる力につながるかと考えている。すなわち、学びの場所から排除されていない、学校は自分がいても良い場所なのだ、と思えることが第一歩だ。

こうした考えを実践するため2023年頃からは、シェムレアプ州から車で45分ほどの農村クチャ村で、ものづくりの工房だった場所を「自社（運営の）実験校」として再出発させた。ここでは、国語、算数、美術、倫理の難しい問題に45分間あきらめずに挑むようになった。中には10年以上前に小学校を中退した女性が、分数の問題を同じ机の仲間と解く姿も見られている（図表5）。

【図表5】

自社実験校：カンボジア人により「誰一人取り残さない教室」は作れるか？

- 2008年に創設し、250人の雇用と教育を行ってきた
- 補習校として、近隣の公立学校の小学校4～6年生 約60人の生徒が午後のみ通う（+作り手として働いていた小学校中退の母親達が共に学ぶ）
- 国語・算数・美術・倫理の科目の難しい問題に45分間諦めずに挑み続ける生徒達の姿

検証
OK!




他の実験校では、学校を中退したり10年間働いたりした30歳前後のお母さん達が小学生になり、4年生から6年生までの1クラスで、みんなと同じ授業を受けて同じ問題を解いている。こうした年上の彼女達が自分は「学ぶことができるのだ」と信じて問題に取り組むことは凄いことだと思うし、その姿は子ども達にも影響を与えているはずだ（図表6）。

【図表6】

夢中になって勉強する生徒たちの姿



国語（カンボジア語）の授業で、「先週を振り返って作文する」という課題で、どうしても書きたいことがあるからと、休み時間になり友達も遊びに行ってしまったのにずっとノートに文章を書き続ける小学生



分数の授業で問題が難しく一人では解けないから、同じ机の皆と資料を共に読み解く女性達。10年以上前に小学校を中退したにもかかわらず、45分間諦めることなく学び続けることができています

一方で、同僚の授業を見学し子どもを観察する「レッスンスタディ（授業研究）」により、子どもの姿から学んで行く教師が育っている（図表7）。

ある先生は、こうした経験を積むことにより、子どもを集団として見ていた段階から、解像度を上げて特定の生徒の動き（「集中できる時間が長くなった」など）にまで言及できるようになり、先生自身の変化と成長を遂げるようになった。最近（2023年）では、実験校と近隣の学校に加えて、首都プノンペンにある教員養成大学とその付属の公立小中学校でも、この研修のやり方を提供するようになってきている。

【図表 7】



6. 育成した教師と日本の関与

こうした公教育支援で育成した教師の数は、延べで300名にもなり、「サラスूसーと共に学校中の教師を巻き込んで、ともに改革していきたい」（教員養成大学附属中学校校長）とか、「中学校だけでなく、大学もJICA(国際協力機構)も巻き込んで、サラスूसーと協力して教育の質を高めよう」（教員養成大学学長）との声も聞かれるようになり、各種学校との信頼関係構築にも成功できたと考えている（図表8）。

今では、カンボジア全土5地区で教員養成を行っていて、他のアジア諸国、例えばベトナムの実践校とも学びのやり方を交換している。

【図表 8】



なお、教育への取り組みでは、日本国内の教育の専門家の力も借りている。東京大学の萩原崇世准教授はカンボジアの教師育成を専門としており、他にも発展途上国の教師教育の実践家の津久井純・立命館アジア太平洋大学准教授などとも、現地渡航も含めて協働している。こうした活動が評価され、サラスूसーは文部科学省による「日本型教育の海外展開に関する調査研究事業」（EDU-Port ニッポン 2.0）の推薦プロジェクトにも選ばれている。

サラスूसーの活動では、これまでに約2万人の日本の中高生が我々の実験校を訪ねるなどの実績が評価され、日本の企業からの関心を得るようになり、いくつもの企業から活動支援や助成金を得られるようになった。

因みに、中外製薬からはカンボジアでの理科の実験教室を展開することへの支援が、サントリーホールディングスからはカンボジアでの社会課題解決のフィールドスタディへの協働が、申し込まれている。中では、カンボジアで既に店舗を展開しているエコリング（ブランド品の買収、リサイクルを行う会社〈姫路市〉）より年間1,500万円の寄付を頂いている。活動費の7割は、JICA や民間財団等の助成金・委託金や、エコリングからなどの寄付金で賄われている（図表9）。

【図表9】



7. 海外との学び合い

カンボジアでの教育活動が進むに連れ、海外と学び合いも視野に入れるようになった。

トヨタ財団の国際助成プログラムの一環として、2020年に立ち上げられた「日本とカンボジアにおけるグローバル社会課題を通じたソフトスキル教育を牽引する教育リーダー育成事業」では、日本とカンボジアの教師がお互いの教育のやり方を交換する交流が図られた（図表10）。

【図表 10】



また、今年（2025年）3月には、ベトナム・バクザン省の教育改革モデル校（ベトナムでは子どもから学ぶ学校改革が進行）に、日本、カンボジア、ベトナムの3か国から教師、研究者、政府関係者（ベトナム教育省）が集い、実際の授業改革の事例に立ち合う機会を持った（図表 11）。

【図表 11】



こうした集いから、「ベトナムの事例に、カンボジアで学校改革を進めていく勇気もらった」などの声が聞かれた次第である。このようなアジア各地での教育改革の広がりを通じて、今後は実験的事業で生まれた詳細データを、研究や政策の提言へとつなげて行きたい。今、考えているのは「アジア公教育改革機構（仮）」だ。

これは、教育への実践で生まれたデータを各国で共有し、研究や政策の提言に向けた機構を作って運営しようという構想だ（図表 12）。

【図表 12】

<p>アジア公教育改革機構（仮）</p>	<p>コンセプト</p> <p>各国の実践者（政策、研究、現場）が越境して</p> <ul style="list-style-type: none"> • 事例を学びあい • お互いを支え、癒し、 • イノベーションに投資する <p>プラットフォームを作り、基金化して運営したい</p> <p>主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> • 公教育改革に関する学会、リージョナルカンファレンス、表彰 • 教育アントレプレナー・実践者に対してのリトリート★ • 教育政策と公教育改革の勉強会から最終的に大学院まで（ミネルバ・さとのば的なものの教育実践者向け版？） <p>→ 調べていること</p> <ul style="list-style-type: none"> • WEF, UNESCO, GPE, OECDとの役割の違い・連携 • 比較学会、WALSなどとの違い・連携
----------------------	--

8. 公教育改革と学力、人材育成

日本で「公教育改革」というと、中央官庁や自治体、学校以外の第三者の介入は非常に難しいように見える。しかしながら、カンボジアに工房を作った 2008 年からずっと現地で活動している実績と現地でのネットワークがあることは、我々の公教育改革事業をカンボジア国内で肯定的に受け止めてもらえる土壌になっていると思う。また、カンボジアではかなり柔軟に民間団体(NGO)や市民が教育領域に参入している。

他方、カンボジア政府や援助資金提供者からは、もっと PISA（Programme for International Student Assessment：国際的な生徒の学習到達度調査）の点数を上げるための取り組みや産業人材の育成に力を注いだ方が良いのではないかと指摘されることもある。これに対しては、読解力や計算力などの学習指標も大事だが、民主主義を支える市民の育成は、個人の尊厳を大事にすることから始まると考えているので、長い目でみたら、そうした取り組みこそが国の成長にも寄与するはずだ。教育系でも経済志向の人だと学力や「学校を中退しない」など目に見えるものを大事にする価値観が強くなりがちだ。良い公教育や良い教室への価値観は必ずしも一致しない。だから、サラススーの公教育への思いと、カンボジア政府の思いが重なるような形の教育づくりを行っていききたい(図表 13)。

【図表 13】



9. 終わりに

公教育を何とかしなければいけない、という問題は世界中の問題で、その改革は大事な運動と思う。生徒達が学びを通じて「自分から変わっていく」ことと、それを応援する人がもっと増えて行く必要がある。一方で、教師は教育の専門家だ。小学生を教える難しさも経験しないと分からない。このため、色々な教師仲間が繋がって、運動としての教育改革が広がっていくことが大事だろう。その意味で、サラスーサーの活動に大きな意義があると考えている。世界の公教育実践の一つとして、カンボジアの活動をオープンにすることには意味があると思うし、これを発信することで運動の輪を広げていきたい。

公教育改革は息の長い旅のようなものだ。これからも志を同じくする仲間たちと共に歩んでいきたい。

以上

執筆者紹介

**青木 健太(あおき けんた) 1982年 東京都生まれ
認定 NPO 法人 SALASUSU(サラスूसー) 理事長**

<学歴・職歴>

2001年 東京大学理科 I 類 入学
2002年 かものはしプロジェクト創業
2004年 東京大学教養学部 中退
2009年 カンボジアに移住
2018年 認定 NPO 法人 SALASUSU (サラスूसー) 理事長
2022年 認定 NPO 法人かものはしプロジェクト 理事長 (兼務)